日本共産党 市議団NEWS NO.124
2020年9月6日
発行 日本共産党広島市会議員団 広島市中区国泰寺町1－6－34 TEL 082－244－0844 FAX 082－244－1567

受取拒否の費用弁償 村上前市議が408万円返還

日本共産党広島市議団が受け取りを拒否して法務局に供託している費用弁償。村上厚子前市議は8月21日、5期20年間の在職中の供託分を市へ寄付しました。

受け取るべきではない税金なので本来は「返還」なのですが、市に返還の規定がないため、「寄付」ということになりました。

村上氏が「返還」したのは、2006年5月から18年2月までの408万296円（利息を含む）。中原洋美、近松里子、吉瀬康平の3市議が同席し、村上氏は目録を小池信之副市長へ手渡しました。

退職後、平和公園の碑めぐりガイドをしている村上氏は、「寄付」にあたって**原爆ドームの保存事業**への活用を希望し、小池副市長は「ドームの保存にどのくらいお金がかかっているかあまり知られていない中、寄付の申し出はありがたい」と話しました。

保存のための基金に充てることへの松井一実市長からの感謝状が贈られました。

同市議団の費用弁償の「返還」は、皆川恵史元市議に続いて村上氏が2人目。皆川氏は17年6月9日、受け取りを拒否した06年5月から11年3月までに供託した157万5953円（利息を含む）を市に「返還」しました。

原爆ドーム保存事業

ドームの永久保存が決議された翌年の１９６７年から４回にわたって、市は亀裂部分への樹脂注入や耐震補強などの保存工事を実施してきました。

これまで合計約３億６千万円の工事費のうち、およそ２億円が募金と広島市原爆ドーム保存事業基金から充てられています。

今年度には５回目の保存工事が予定されています。

費用弁償とは

1733万円の支出（2018年度決算）

議員が本会議や委員会に出席するたびに交通費等として支給されるもので、その額や支給方法は各々の自治体で決めることになっています。

現在広島市の費用弁償は、自宅からの距離8キロ以内5000円、それ以上は8000円支給されています。

また、他の政令市では11都市が廃止、3都市が実費支給。定額の都市は広島市も含めて6都市です。6都市の中でも広島市は最高額です。（※右表）

2018年度決算では、総額1733万2000円も支出されていました。

党市議団は費用弁償の廃止を求めてきました。市民に信頼される市議会となるよう「議会改革」を前に進めたいと考えています。

他都市との比較 2020年9月1日現在

	費用弁償について
札幌市	廃止
仙台市	廃止
さいたま市	廃止
千葉市	廃止
横浜市	3千円以下
川崎市	実費支給
相模原市	実費支給
新潟市	廃止
静岡市	実費支給
浜松市	廃止
名古屋市	廃止
京都市	廃止
大阪市	廃止
堺市	廃止
神戸市	5千円以下
岡山市	廃止
広島市	**8千円以下**
北九州市	3千円以下
福岡市	3千円以下
熊本市	7千円以下

河井夫妻買収事件 被買収議員　市議会として説明の場を

市議団は31日、山田春男議長に対し、河井夫妻買収事件の被買収リストに掲載された本市議会議員が、未だに自らの疑惑について有権者・市民に説明する政治的・道義的な責任をはたしていないため、広島市議会として説明の場を設けることを要請しました。

広島市議会議長　山田春男様

日本共産党広島市会議員団

河井夫妻買収事件の被買収リストに掲載された本市議会議員の説明の場を議会がもつことについての要請

8月25日、東京地裁において、昨年の参議院広島選挙区をめぐる公選法違反の買収容疑で逮捕・起訴された河井克之・案里夫妻の第一回の公判が行われました。およそ3000万円に上る金が40名の県内首長・議員を含む約100名にばらまかれたという前代未聞の大規模買収事件です。

公判では、冒頭に行われた検察の意見陳述の中で、河井夫妻から現金を受領した被買収リストの中の40名の政治家が明らかになり、その内13名が本市議会の議員でした。

今回、検察は、被買収者の法的処分について明らかにしていませんが、法廷で被買収者として名を挙げられた本市議会議員は、自らの疑惑について有権者・市民に説明する政治的・道義的な責任があると考えます。

ところが、被買収リストにある13名の本市議会議員のうち、法廷で被買収者として名前が明らかになったことで、慌ててマスコミの質問に対して受領を認めた議員もいますが、「裁判で明らかにする」としている議員や「ノーコメント」として何も語ろうとしない議員もいます。いずれにしても、裁判が終了するまで説明しないという姿勢では、有権者・市民に対して無責任であると言わねばなりません。

すでに、被買収者として名を挙げられた40名の政治家のうち8名の首長、議員が辞職、あるいは辞職表明し、呉市議会、江田島市議会では、それぞれ辞職勧告決議がなされている中で、13名もの疑惑議員を抱えた本市議会が市民に説明する動きを見せないことに対して、市民の間から厳しい批判や不信の声も聞かれるようになっています。

ついては、13名の本市議会議員がそれぞれの疑惑について説明をする場を、本市議会として設けることを要請します。